
法整備支援における多国間協力の展望 ——3つの阻害／促進要因を中心に

松尾 弘(慶應義塾大学)
matsuo@ls.keio.ac.jp

1

1. 多国間法整備協力の阻害／促進 要因

- (1) 法整備協力の目標が共有されていないこと
⇒ 目標の共有はどのようにして可能か
- (2) 法整備協カールールの欠如
⇒ どのようなルールが必要か
- (3) 法についての理解の不足
⇒ 法整備協力において法をどのように捉えるべきか

2

2. 法整備協力の目標の共有

- (1) 法整備協力の目標が共有されない原因
国益の衝突？／目標が抽象的で、現実味を欠く
- (2) 目標の共有へ向けて
今や国内法ですら、諸外国・国際社会・グローバル化の影響なしには形成されえないとの基本認識
⇒グローバルな法形成メカニズムの変容の中では、先進国・途上国を問わず、国際的な法整備協力による国内法の形成が標準化
 - ①国内法の部分的共通化による共通利益の拡大
(取引費用の削減等)
 - ②グローバルな法整備協力ネットワーク構築の利益
(知識・経験の共有等)

3

3. 法整備協カールールのあり方

国際(法整備)協力手続ルール／スタンダード
定期的な関係者会議のスタンダード・モデル
情報の共有・蓄積の方法の開発
イニシアティブの所在, 事務局, 経費負担に
ついてのコンセンサス
NGOの参画

4

4. 法整備協力における法の理解

(1) 法をシステムとして捉えることの必要性

各分野の法が独立に存在・整備可能なのではなく、相互関連したシステムであること⇒順序やペースは多様でも、最低限の一まとまりとしての整備計画を練り、共有する必要がある

(2) 法システムをさらに包括的な統治システムの一部として捉えることの必要性

法を整備すれば自ずから国家建設が進むのではなく、法を可能にするもの、および法が定めえないものを同時に整備してゆく必要がある

5

統治の一要素としての法システム

統治(governance)に不可欠の諸要素

司法

公法

家族法, 財産法, 契約法

行政(衛生, 安全, 学術技芸, 産業)

租税・公収入(財産税, 消費税, 関税, 公債)

軍備

国際法

・・・Adam Smith, *Lectures on Justice, Police, Revenue, and Arms*, 1766, Glasgow.

今日の法整備支援は被支援国の統治を本当に可能にするような支援になっているか？

6

法整備支援活動年表 (法務総合研究所が把握しているものを中心に)

年度 (G1~G4)	ベトナム関係	カンボジア関係	ラオス関係	インドネシア関係	ウズベキスタン関係	その他の国・地域	その他
1992	ベトナム司法大臣が日本法務大臣に支援要請						
1993	群馬大学名古屋大学教授(当時)が文化交流プロジェクトで訪越し、民法紹介						
1994	法務省ベトナム司法省に本邦研修開始(年1回)	日弁連が「カンボジア司法制度の現状と課題」セミナーを開催				法務省がJICA、法務省職員と共同でカンボジアに対し、民法改正につき助言	
1995	上記本邦研修継続 1995.8~2001.3「市場経済化支援開始(年1回)実施」(通称:石川プロジェクト)実施	法務省・最高裁・日弁連合同で本邦研修開始(年1回)					
1996	上記本邦研修継続 ・法整備支援フェーズ1開始(1996年12月~1999年11月) ・末期専門家1名(弁護士)派遣	上記本邦研修継続				日本司法書士会連合会による登記制度に関するモンゴル支援	<ul style="list-style-type: none"> 財団法人国際民間商事法センター(ICCLC)設立 ICCLCが日中民間商事法セミナー開始(年1回) ICCLCが国際民間商事法シンポジウムを開催 ICCLCが国際民間商事法シンポジウムを開催(モンゴル、ミャンマー、ベトナム)
1997	法整備支援フェーズ1継続 [現場セミナー開始(年4回)]	上記本邦研修継続					<ul style="list-style-type: none"> ICCLCが日中民間商事法セミナー開始 国際民間商事法シンポジウム(商事法)開催(法務省、ICCLC、アジア法律比較法研究会) ワルチチ研修施設(カンボジア、中国、ラオス、モンゴル、ミャンマー、ベトナム)
1998	前年と同様	<ul style="list-style-type: none"> 上記本邦研修継続 JICAカンボジア事務所へ調査のため派遣 民法、民事訴訟法起草支援を合意 	<ul style="list-style-type: none"> 名古屋大学及び法務総合研究所が受託機関となり本邦研修を開始 	<ul style="list-style-type: none"> 法務省(日本、インドネシア)からの研修支援依頼に基づき、参加者は、裁判官、検事、法務人権保護員、弁護士)を支援 			<ul style="list-style-type: none"> ICCLCが日中民間商事法セミナー開始 国際民間商事法シンポジウム(商事法)開催(法務省、ICCLC、アジア法律比較法研究会) ワルチチ研修施設(カンボジア、中国、ラオス、モンゴル、ミャンマー、ベトナム)
1999	<ul style="list-style-type: none"> 前年と同様 ハンノイにて日越民間商事法セミナー開催(その他開催前) 法整備支援フェーズ2開始(1999年12月~2002年11月) ベトナム民法改正共同研究[法務省] 共同開催 研究会員に最高人民裁判所、最高人民検察院が加わる 末期専門家1名(検察調整員)派遣 	JICA 法制度整備プロジェクトフェーズ1開始	前年と同様	<ul style="list-style-type: none"> 前年と同様(モンゴル) 法務省で日越パートナーシップ研修開始(登記制度比較研究を中心) 	<ul style="list-style-type: none"> 前年と同様(モンゴル) ICCLCが日中民間商事法セミナー開催 ICCLCがハンノイにて、日越民間商事法セミナー開催 ワルチチ研修施設(参加国は前年と同様) 		<ul style="list-style-type: none"> ICCLCが日中民間商事法セミナー開催 国際民間商事法シンポジウム(商事法)開催(法務省、ICCLC、アジア法律比較法研究会) ワルチチ研修施設(参加国は前年と同様)
2000	<ul style="list-style-type: none"> 法整備支援フェーズ2継続 法整備支援(年4回) 現場セミナー(年8回) ※以後、2002年まで同様 末期専門家3名(検事、裁判官、弁護士)各1名)派遣 民法改正共同研究開始 	JICA 法制度整備プロジェクトフェーズ1継続	<ul style="list-style-type: none"> 前年と同様 現場で民法改正調査を実施(約3か月) 日弁連が司法調査団を派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 日本貿易振興会(JETRO)等がインフラ整備推進委員会を組織 JETRO等がAPEC 経済法制度シンポジウムを開催 	<ul style="list-style-type: none"> 名古屋大学がカズベクスタスタン3大ウラズベキスタン等にて民法法制局が現地にセミナーを開催 	<ul style="list-style-type: none"> 法務省がADRと共催でフィリピン研修開始 法務省で日越パートナーシップ研修開始(第2回) 	<ul style="list-style-type: none"> ICCLCが日中民間商事法セミナー開催 法整備支援調整委員会開催(第1回、第2回) 世界銀行主催の法整備支援世界会議開催 ワルチチ研修施設(参加国は前年と同様)
2001	<ul style="list-style-type: none"> 法整備支援フェーズ2継続 末期専門家2名(検事、弁護士)各1名)派遣 法整備支援フェーズ2を2003年3月まで延長 	JICA 法制度整備プロジェクトフェーズ1継続	<ul style="list-style-type: none"> 司法ドバイ、ザンザール、マダガスカル等の短期専門家派遣 本邦研修も作業部会との協働を中心とする起草支援の内務で実施 日弁連が司法調査団を派遣 カンボジア王國弁護士会と友好協定締結 日弁連がカンボジア王國弁護士会を対義にセミナーを開催 	<ul style="list-style-type: none"> JICA 調査団派遣 	<ul style="list-style-type: none"> カンボジア法整備支援調整委員会 法務省が日本、モンゴル司法制度比較セミナー(法務省)を支援 日本司法書士会連合会による登記制度に関するモンゴル支援 法務省で日越パートナーシップ研修開始(第3回) 	<ul style="list-style-type: none"> 法務省が国際協力部所設、国際司法大会へ参加 ADR 会議(フィリピン)開催 法整備支援調整委員会開催(第3回) ICCLCが日中民間商事法セミナー開催 世界銀行主催の第2回法整備支援世界会議開催 国際民間商事法シンポジウム(ADR)開催 ワルチチ研修施設(参加国は前年と同様) 	

法整備支援連絡会の特集記事が掲載された I C D NEWS（法務省法務総合研究所国際協力部報）の目次抜粋

(以下の記事はホームページに掲載されております。 <http://www.moj.go.jp/HOUSO/houkoku/conference.html>)

I C D NEWS 創刊号

特集 第3回法整備支援連絡会（2002.9.13）記録……………11
同連絡会席上配布資料……………80

I C D NEWS 第9号

特集 第4回法整備支援連絡会（2003.1.15）結果の概要
国際協力部教官 黒川裕正……………4
講演 ヴィエトナム社会主義共和国ゲン・ディン・ロック前司法大臣……………20
基調講演「カンボディア民事訴訟法起草支援の経験と法整備支援の今後の課題」
駿河台大学学長，一橋大学名誉教授 竹下守夫……………25
基調講演「ヴィエトナムにおける法整備支援」
地球環境戦略研究機関理事長，名古屋大学名誉教授 森島昭夫……………33
クエスチョネアに基づく問題分析の報告及び問題提起
前国際協力部教官（現東京地方検察庁検事）田中嘉寿子……………42
パネルディスカッション 第一部
「アジア諸国に対する法整備支援活動の実情と課題-法整備支援の現場から」……………47
パネルディスカッション 第二部
「法整備支援の新たな展開-その理想像と戦略」……………69
同連絡会資料……………99

I C D NEWS 第14号

特集 第5回法整備支援連絡会（2004.1.23開催）
国際協力部教官 山下輝年……………13
基調講演「カンボディアにおけるドナー間協力の課題」
駿河台大学学長 竹下守夫……………24
報告「アジア諸国における ADB の法整備支援活動とその連携について」
アジア開発銀行（ADB）法務局長アーサー M. ミッチェル他……………30
講演「ラオスの司法改革と日本の支援」
ラオス最高人民裁判所副長官ダヴォン・ワーンヴィテット……………34
法整備支援現場レポート
弁護士 平石 努……………37
基調講演「ドナー間における支援の相克と日本の支援の調整」
地球環境戦略研究機関理事長 森島昭夫……………40
報告「法律情報の発信・自動翻訳に向けた取組」
名古屋大学教授 松浦好治……………45
報告「APEC 諸国・地域における債権回収手続の実情に関する研究会報告」
関西大学教授 北川俊光……………48
報告「中国支援に向けた調査研究の現状」
一橋大学大学教授 布井千博……………51
資料……………68

ICD NEWS第20号

特集2 第6回法整備支援連絡会 (2005. 1. 14開催)	
国際協力部教官	廣上克洋……………21
講演「ベトナム民事訴訟法の制定と施行におけるベトナム最高人民裁判所の役割」	
ベトナム最高人民裁判所副長官	ダン・クアン・フォン……………32
基調講演「ベトナム民事訴訟法の成立と法整備支援の評価」	
九州大学名誉教授・弁護士	吉村徳重
関西大学法科大学院特別任用教授・弁護士	井関正裕……………39
報告「カンボジアにおける法曹養成支援」	
日本弁護士連合会国際室長・弁護士	矢吹公敏
国際協力部教官	三澤あずみ……………62
資料	……………77

ICD NEWS第27号

特集 第7回法整備支援連絡会 (2006. 3. 17開催)	
国際協力部教官	関根澄子……………1
基調講演「ベトナム2005年民法典制定過程における	
ベトナムと日本の協力について」	
ベトナム司法省次官	ホアン・テェ・リエン……………11
基調講演「ベトナム民法典の改正と日本の法整備支援」	
財団法人地球環境戦略研究機関理事長	
名古屋大学名誉教授	森島昭夫……………16
講演「ベトナム民法典の主要な改正点」	
学習院大学法学部教授	野村豊弘……………21
報告「名古屋大学における法整備支援活動の概要」	
名古屋大学法政国際教育協力研究センター長	杉浦一孝……………31
報告「法整備支援における民法整備支援の意義と課題」	
慶應義塾大学大学院法務研究科教授	松尾 弘……………36
資料	……………51

ICD NEWS第31号

特集1 第8回法整備支援連絡会 (2007. 1. 19開催)	
国際協力部教官	田中嘉寿子……………3
基調講演「カンボジア民事訴訟法の制定と日本の法整備支援について」	
カンボジア王国司法大臣	アン・ヴォンワッタナ……………9
基調講演「カンボジア民事訴訟法の制定と日本の法整備支援について」	
駿河台大学総長	竹下守夫……………14
基調講演「我が国の法整備支援の在り方について」	
財団法人国際民商事法センター理事長	原田明夫……………26
報告「JICAの法整備支援分野における技術協力の在り方・基本方針について」	
独立行政法人国際協力機構(JICA)社会開発部第一グループ長	桑島京子……………31
報告「日弁連の国際司法支援活動に関する取組, 基本方針について」	
日本弁護士連合会国際交流委員会副委員長	矢吹公敏……………37
報告「法務省の法整備支援に関する取組, 基本方針について」	
法務総合研究所国際協力部長	稲葉一生……………41
報告「中国の経済法・企業法整備プロジェクトについて」	
一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授	布井千博……………45
報告「アジア経済研究所の法整備支援に関する取組について (調査・研究)」	
アジア経済研究所開発研究センター法・制度研究グループ長	小林昌之……………50
報告「各機関の法整備支援活動の現状等に関するアンケート結果報告」	
国際協力部教官	田中嘉寿子……………54
資料	……………82

ICD NEWS第35号

特集1	第9回法整備支援連絡会 (2008.1.18開催)	
	神戸地方検察庁検事(前国際協力部教官)	田中嘉寿子……4
講演	「法整備支援活動の成果物の普及活動の基本方針と課題」	
	国際協力部長	稲葉一生……105
講演	「JICAの法整備支援分野における成果物の普及に対する考え方」	
	JICA国際協力専門員・弁護士	佐藤直史……112
特別講演	「アジアを中心とした制度インフラ整備について」	
	経済産業省貿易経済協力局通商金融・経済協力課経済協力専門官	三浦朱美……126
報告	「ラオス法制度整備プロジェクトの成果物の普及活動の現状と課題」	
	JICAラオス事務所所員	松元秀亮……131
報告	「ウズベキスタン共和国倒産法注釈書プロジェクト」	
	弁護士	松嶋希会……135
報告	「ベトナム法制度整備プロジェクトの成果物の普及活動と今後の課題」	
	国際協力部教官(東京地方検察庁検事)	森永太郎……152
報告	「カンボジア民事訴訟法の普及活動の現状と課題」	
	一橋大学大学院法学研究科教授	上原敏夫……160
報告	「RSJP民事教育改善プロジェクトと成果物の普及活動」	
	国際協力部教官	宮崎朋紀……164
報告	「法整備支援活動の戦略的ビジョンと日弁連の活動」	
	日本弁護士連合会国際交流委員会副委員長	矢吹公敏……170
資料	……	178

ICD NEWS第39号

特集	第10回法整備支援連絡会 (2009.1.16開催)	
	国際協力部教官	森永太郎……10
特別講演	「開発途上国に対する法整備支援－UNDPの手法と指針」	
	国際連合開発計画(UNDP)ベトナム事務所政策アドバイザー	
	ニコラス・ジョン・ブース……16	
基調講演	「法整備支援の現状と課題」	
	最高検察庁検事(前国際協力部長)	稲葉一生……33
講演	「日弁連の司法支援活動の基本方針と	
	アジアにおける司法アクセス及び法の支配」	
	日本弁護士連合会国際交流委員会副委員長・弁護士	矢吹公敏……41
講演	「良い統治および法の支配と法整備支援戦略」	
	慶應義塾大学大学院法務研究科教授	松尾 弘……47
講演	「日本の法整備支援－いま求められているもの」	
	財団法人国際民商事法センター理事・弁護士	小杉丈夫……58
講演	「JICAの法整備支援の考え方」	
	独立行政法人国際協力機構(JICA)公共政策部	
	次長兼ガバナンスグループ長	桑島京子……64
資料	……	89
	法整備支援連絡会会場の反応紹介「意欲高き大学生からの一通の手紙」	
	国際協力部教官	渡部洋子……252